

◆ 総合的所見

活力ある街であり続け、市民の皆さんが夢を語り、希望を叶えることができる「希望の街・下関」の実現に向け、最重要施策と第3次下関市総合計画に位置付けた8つの施策の柱に沿った諸施策を、着実に実行しました。その中でも、最重要施策として、①子育て強力支援(For Kids For Future) ②新しい市立総合病院の早期建設 ③ICT活用による交通弱者支援 ④安全・安心の環境づくり ⑤下関駅周辺エリアのリニューアルを推進するとともに、物価高騰対策として、子育て世帯に対する生活支援や定額減税補足給付等を実施しました。

一般会計は歳入・歳出とも過去最大規模となり、歳入歳出差引決算額(形式収支)は55億6,263万円でした。このうち翌年度へ繰り越すべき財源は14億6,794万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は40億9,469万円の黒字となりました。また、港湾特別会計は、37年続いた赤字が黒字に転じました。決算書は、市HPや市役所本庁舎西棟1階、各総合支所、本庁管内各支所、各図書館で見ることができます。



▲市HP

主な取り組み

子育て強力支援 (For Kids For Future)



●子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、令和7年度2学期以降の市立小中学校の給食費の完全無償化を行いました。また、小学生から高校生年代までの子どもに対して、医療保険適用の自己負担分の全額を助成する完全無償化を実施しました。

新しい市立総合病院の早期建設



●新市立病院整備推進室を設置し、新市立病院建設地であるJR幡生操車場跡地における地質調査等を実施しました。

ICT 活用による交通弱者支援



●豊田地域の生活バスに、配車ルートや時間など、ニーズに応じて柔軟に対応できるAIオンデマンド機能を導入し、空きスペースや空き時間を活用した日常生活用品等の配送サービスの実証を行い、通学・通勤・通院・買い物の課題解決に向けた検証を行いました。

安全・安心の環境づくり



●全ての市立小・中・高等学校に160台の防犯カメラを設置するとともに、自治会や個人に対して防犯カメラの設置費用の一部を助成することで、犯罪抑止力を強化し、市民が安全・安心に暮らせる環境を整えました。

下関駅周辺エリアのリニューアル



●人口減少・高齢化の影響で失われつつあるにぎわいを回復すべく、下関駅前リニューアル推進室を設置。官民連携で商業・観光・ビジネス・居住が融合した多機能都市空間を構想し、かつての活気ある駅前の再現に挑むための調査検討に着手しました。

物価高騰対策

【主な事業】

- ▷物価高対応子育て応援手当給付事業
- ▷1・2歳児子育て応援給付金給付事業
- ▷定額減税補足給付金給付事業
- ▷住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金給付事業
- ▷就学前施設副食費等物価高騰対策支援事業

家計に例えると

収入 (歳入)

▷給料(基本給)
個人市民税と固定資産税の増

▷親からの援助(国県支出金)

災害復旧事業等の増

▷ローンの借り入れ(市債)

海響館改修事業等の大型建設事業の増

名 称	令和6年度	令和7年度	割合
給料(基本給)(市税)	13万6千円	14万8千円	21.9%
給料(諸手当) (各種交付金・地方交付税)	15万1千円	16万円	23.7%
パート収入(使用料・手数料など)	1万6千円	2万円	3.0%
親からの援助(国県支出金)	14万4千円	15万7千円	23.3%
ローンの借り入れ(市債)	4万3千円	5万4千円	8.0%
預金引き出し(繰入金)	4万1千円	3万3千円	4.9%
不動産収入・利子(財産収入など)	8万2千円	7万6千円	11.3%
前月の残り(繰越金)	2万6千円	2万6千円	3.9%
合 計	63万9千円	67万4千円	100%

支出 (歳出)

▷食費・教育費・公共料金・生活用品費など
(人件費・物件費)システム標準化経費の増

▷交際費など(補助費など)

市立大学新学部整備等の増

▷家の修繕・改築など(投資的経費など)

海響館改修事業等の大型建設事業の増

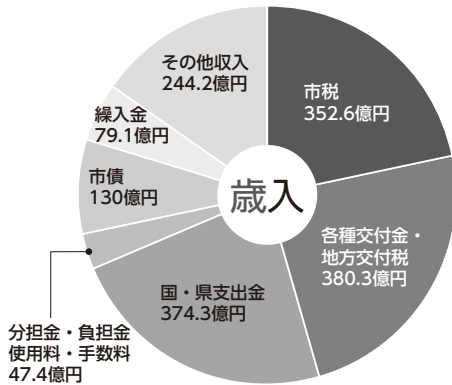
名 称	令和6年度	令和7年度	割合
食費・教育費・公共料金・生活 用品費など(人件費・物件費)	16万2千円	18万円	27.6%
医療費(扶助費)	13万7千円	13万9千円	21.3%
ローン返済(公債費)	4万8千円	4万8千円	7.3%
子への仕送り(繰出金)	6万2千円	6万5千円	10.0%
交際費など(補助費など)	5万円	6万4千円	9.8%
家の修繕・改築など(投資的経費など)	9万5千円	10万9千円	16.7%
預金(積立金)	5万8千円	4万8千円	7.3%
合 計	61万2千円	65万3千円	100%

※住民一人当たりで換算した借金(市債現在高)は47万3千円、預金(基金残高)は16万2千円です(令和8年3月31日現在)。

※令和7年度の一般会計歳入歳出決算額を、市の人口(23万8,154人/令和8年3月31日現在)で割り、算出しています。

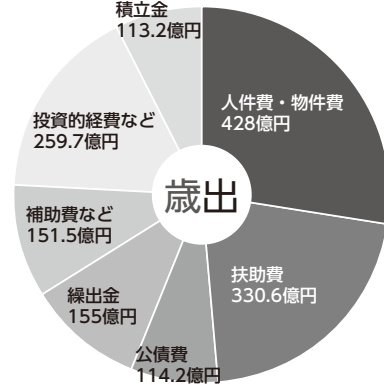
一般会計

歳入 1,607億8,741万円



一般会計

歳出 1,552億2,478万円



基金・市債

名 称	令和6年度	令和7年度
基金残高	372億7,323万円	385億5,012万円
市債現在高	1,104億5,044万円	1,125億5,497万円

資金不足比率

名 称	令和6年度	令和7年度	経営健全化基準
資金不足比率 (病院)	—	14.5%	20.0%

健全化判断比率

名 称	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準
実質公債費比率	9.3%	9.0%	25.0%
将来負担比率	43.0%	42.7%	350.0%

解説

健全化判断比率は、いずれも財政悪化の目安とされる早期健全化基準を下回っています。資金不足は病院事業会計で生じています。資金不足の解消に向け、経営状況の改善により一層取り組んでいきます。

※資金不足比率…事業規模に占める資金不足額の比率。 ※実質公債費比率…公債費などの比重を示す比率。

※将来負担比率…地方債残高のほか一般会計などが将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率。

※ページ内の文章や表・グラフに掲載の金額は四捨五入しているため、内訳は一致しない場合があります